

「奈良県下における昭和56年度未熟児網膜症発症状況」

天理病院眼科

永田 誠
池田 定嗣

研究目的

近年各方面における未熟児網膜症に対する関心と医療水準の向上により、本症による重症癍痕期病変の発症率が減少しているという報告が多い。天理病院眼科未熟児外来でも最近の2、3年間の重症癍痕期病変の発症率は減少していると思われる。しかし、これは臨床的印象にすぎないので、今回、我々は昭和56年度の天理病院眼科未熟児外来および奈良県における未熟児網膜症の発症状況を把握し、今後の地域医療における未熟児網膜症診療体制確立の必要性について考察してみた。

研究方法

1) 昭和56年1月1日より昭和56年12月31日までの間に天理病院眼科未熟児外来において診察を行った初診患者の出身地および生下時体重、在胎週数を調べた。なおこれらの初診患者は出生後約30日以内に活動期病変の有無につき診察を行い、必要な場合には治療を行ったものである。

更に奈良県下の中樞病院に連絡をとり、各病院における重症例および治療例の報告を求めた。

2) 上記の初診患者とは別に同時期に他府県の医療機関にて出生し、そこより紹介された患者ですでに癍痕期に入り、重症癍痕を認めた症例を調べた。

研究結果

1) 昭和56年1月1日より12月31日までの眼科未熟児外来受診者数は254例で、初診182例、再来72例であった。

初診症例の府県別内訳は次の通りである。

奈良	121(66.5%)
大阪	47(25.8%)
三重	9
京都	2
徳島・愛知・石川	各1

他府県からの初診者(大阪・三重・京都)のほとんどが本院への来院が比較的楽なところからのものであった。

また奈良県内の初診例の内訳は

奈良市	29	生駒市	1
大和郡山市	5	生駒郡	3
天理市	19	山辺郡	3
桜井市	5	磯城郡	7
大和高田市	9	北葛城郡	9
橿原市	13	宇陀郡	10
御所市	2	吉野郡	4
五条市	2		

となり、その分布はほぼ奈良県全域に広がっていた。

また再来症例72例中昭和55年初診後経過観察例は45例で、このうち4例は昭和55年中にまた1例は昭和56年に入り光凝固療法を行った。残り27例は昭和54年以前の治療例で定期検査のため来院した症例である。

初診症例182例について未熟児網膜症発症数をみると、厚生省分類I型1期14例(7.7%)、I型2期11例(6.0%)、I型3期6例(3.3%)、II型1例(0.5%)、合計32例(17.6%)であった。()内は初診者に対する百分率)

I型2期11例を生下時体重別にみると1001~1250g 3例、1501~1750g 3例、1751~2000g 2例、2001g以上3例、在胎週数別にみると、32週以下5例、33~36週6例であった。

I型3期6例を生下時体重別にみると1000g以下1例、1001~1250g 1例、1251~1500g 1例、1501~1750g 3例、在胎週数別にみると32週以下5例、33週~36週1例であった。

II型1例は生下時体重1010g、在胎週数26

週であった。

以上のうち、Ⅰ型3期4例(2.2%)Ⅱ型1例(10.5%)、合計5例(2.7%)に光凝固、冷凍凝固等の治療を行った。各治療例は表1に示す。

奈良県下の各地域の中核病院に未熟児網膜症の重症例、治療例の報告を求めたところ、昭和56年1月1日より12月31日の間に本院以外に光凝固を行った症例は奈良医大病院の2例だけであり、他院においてはⅠ型2期以上の症例も少なかった。従って奈良県出生の未熟児のうち未熟児網膜症発症の危険の大きい症例のほとんどは本院眼科又は奈良医大病院にて眼底検査をうけているものと思われる。なお昭和56年中、奈良県で出生した未熟児のうち未熟児網膜症による両眼失明例はなかった。

2) 昭和56年1月1日より12月31日の間に他府県の医療機関にて出生、そこより紹介されてきた癥痕期症例を表2に示す。これらの症例は来院時すでに癥痕期病変を示しており、本院では治療を行なわなかった。これらの症例のうち、福井県より来院した3例は同一病院よりの紹介であり、今も未熟児網膜症重症例が頻発する地域が存在することを示している。

考 察

我々は昭和47年3月、天理病院眼科未熟児外来発足以来、地域医療における未熟児網膜症の早期発見とその治療に努めてきたが、近年各方面における未熟児網膜症に対する関心と医療水準の向上により網膜症発症率、特に重症例が減少しているといわれている。本院にてもこの傾向が認められ、網膜症発症率に関しては、以前の山岸、永田の報告では28.0%であったものが、今回では17.6%と減少している。

更に重症例に対する光凝固療法等の治療が確立

するに従い、網膜症発症児の失明率は著しく低下してきている。特に昭和56年中に奈良県にて出生した未熟児のうち治療を受けたものは5例(天理病院3例、奈良医大2例)であり、このうち両眼失明例はなく、従って昭和56年中に出生した未熟児の中に1例も網膜症にて両眼失明したものがないことは喜ばしいことである。

しかし、一方他府県の医療機関にて出生し、そこより紹介を受けた癥痕期患者の中に失明例が認められたことは、まだまだ地域によっては未熟児網膜症に対する対策が不完全である所があると思われる、全国的規模での対策が必要であると思う。

今回我々が治療を行った症例は全例在胎週数32週以下で、生下時体重870g~1660gであり、以前より未熟児網膜症発症の危険性の大きいといわれる範囲に入っているものであった。奈良県衛生統計によると近年生下時体重1500g以下の未熟児数は著明に減少しており、奈良県全県でもほぼ40数例と思われ、各医療機関が協力すれば、これらを全例診察し適確な治療を行うことは可能であり、未熟児網膜症による失明を今後も防ぐことができると考える。

要 約

昭和56年度天理病院眼科未熟児外来および奈良県における未熟児網膜症の発症状況について報告した。

前回の報告と比較して今回は未熟児網膜症発症率の低下が認められた。

昭和56年中に奈良県にて出生した未熟児の中に未熟児網膜症にて失明した症例はみられなかった。他方、他府県より紹介された癥痕期病変をもった患者に失明例がみられ、地域によっては更に対策が必要と思われるところがあった。

表1

網膜症治療例(昭和56年初診者)

症例	出生地	在胎週数 (週)	生下時体重 (g)	酸素 投与期間 (日)	活動期 病 変	予 後
1	奈良県 (当院)	26	1010	26	両) II型	右) 癥痕期4度PHC. Vitrectomy 左) " 1度PHC
2	奈良県 (当院)	31	1550	14	両) I型3期	両) 癥痕期1度PHC, CRC
3	奈良県 (当院)	27	870	41	両) I型3期	両) " 1度PHC
4	大阪府	26	1080	20	右) I型2期 左) I型3期	右) " 1度 左) " 1度CRC
5	石川県	32	1660	5	両) I型3期	両) " 1度PHC

上記以外、昭和56年1月1日より12月31日の間に奈良医大附属病院にて
奈良県出生未熟児2例が光凝固治療をうける。

表2

他院より紹介の癥痕期例(昭和56年1月1日~12月31日)

症例	出身児	在胎週数 (週)	生下時体重 (g)	酸素 投与期間 (日)	活動期 病 変	癥痕期・病 変
1	大阪府	26	970	不 明	両) 混合	両) 癥痕期4度PHC
2	和歌山	29	1000	7	両) 混合	両) 癥痕期2度PHC
3	福井県	27	950	7	両) II型	両) 癥痕期4度PHC
4	三重県	30	1440	不 明	両) 混合	右) 癥痕期2度PHC 左) 癥痕期1度PHC
5	三重県	30	1120	不 明	両) 混合	両) 癥痕期2度PHC
6	福井県	27	1050	不 明	両) II型	右) 癥痕期4期PHC 左) 癥痕期1度PHC
7	福井県	28	1250	15	両) II型	両) 癥痕期4度PHC



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



研究目的

近年各方面における未熟児網膜症に対する関心と医療水準の向上により,本症による重症癍痕期病変の発症率が減少しているという報告が多い。天理病院眼科未熟児外来でも最近の2,3年間の重症癍痕期病変の発症率は減少していると思われる。しかし,これは臨床的印象にすぎないので,今回,我々は昭和56年度の天理病院眼科未熟児外来および奈良県における未熟児網膜症の発症状況を把握し,今後の地域医療における未熟児網膜症診療体制確立の必要性について考察してみた。